

大阪駅前第1ビル管理規約

昭和44年	4月21日	制定
昭和53年	2月	1日改正
昭和55年	9月16日	改正
昭和59年	6月28日	改正
昭和60年	6月28日	改正
平成5年	11月25日	改正
平成21年	6月12日	改正
平成22年	6月11日	改正
令和6年	4月	1日改正
令和6年	10月	1日改正

大阪駅前第1ビルの建物及び敷地の管理並びに使用に関し、「建物の区分所有等に関する法律」（昭和37年法律第69号）に基づく大阪駅前第1ビルの管理規約（以下「規約」という。）を次のとおり定める。

第1章 総 則

（目 的）

第1条 この規約は、第3条に定める規約対象物件の管理又は使用に関する区分所有者相互間の事項並びに「建物の区分所有等に関する法律」（昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という。）に基づき、規約で定めることができると思われる事項を定め、もって大阪駅前第1ビル（以下「ビル」という）全体の調和と繁栄を図ることを目的とする。

（管理の理念）

第2条 ビルは、清潔で活気があり、かつ健全で良好な環境が保持されること並びに区分所有者がビルの管理運営に積極的に協力することによって、ビルの振興と繁栄を図ることを管理の理念とする。

（規約対象物件）

第3条 この規約の対象となる敷地、建物及び附属施設（以下「規約対象物件」と総称する。）は、次のとおりとする。

（1）敷 地	所在	大阪市北区梅田1丁目20番地
	地目及び面積	宅地 9,213.51m ²

(2) 建 物	所在	大阪市北区梅田1丁目20番地
	住居表示	大阪市北区梅田1丁目3番1-〇〇〇号
	名称	大阪駅前市街地改造ビル第1号館 (略称 大阪駅前第1ビル)
	構造・規模	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下6階、地上12階、塔屋4階
(3) 付属施設	延面積	101,405.97m ²
	電気設備、冷暖房空調設備、給排水・衛生設備、昇降機設備等付属設備一式、オーバブリッジ(第1ビル、第2ビル共有施設)	

第2章 専有部分の範囲と共用部分

(専有部分と共用部分)

第4条 次に掲げるものは、専有部分とする。

規約対象物件である建物のうち別冊図面に黄色塗りで表示する部分不動産登記簿記載のとおりとする。

2 次に掲げるものは、共用部分とする。

(1) 建物の部分

規約対象物件である建物のうち専有部分以外の部分で、共用の出入口、アーケード、廊下、階段室、共用の便所、湯沸室、雑用室、機械室、電気室、昇降機室、荷捌室、ダクトパイプスペース及び建物の躯体並びに屋上塔屋等で別冊図面に赤色塗りで表示する部分

(2) 建物の付属物

規約対象物件である付属施設のうち共用の設備、機械機器一式で、電気・冷暖房空調、給排水衛生、昇降機、消火警報、電話交換、塵埃処理等の設備、シャッター、主配管、主配線、主ダクト類、メールシュート、照明器具等各種器具、案内広告設備等

3 次に掲げるものは、規約共用部分とする。

規約対象物件である建物のうち別冊図面に朱色塗りで表示する部分 合計延747.87m²

(専有部分の範囲)

第5条 専有部分の範囲は、区分所有法第2条第1項の区分所有権の対象となる部分で、壁については内側の仕上部分、床及び天井については仕上材を含み独立柱壁付柱を除く部分である。ただし、出入口部分は、壁の外延延長線以内、開口部分は窓ガラスの内面以内とする。

- 2 前項に規定するもののほか、メインルートから専用使用を目的として分岐され、床若しくは壁に埋設され、又は天井裏に敷設された配線、配管類及び出入口のドアはそれぞれ専有設備とし、専有部分を構成するものとする。
- 3 専用計量器は、専有設備とし、専有部分を構成するものとする。
- 4 専有部分相互間の間仕切壁は、建築基準法、消防法等の構造壁であるものを除き両区分所有者の共有物とする。

第3章 共有持分

(建物の共有持分)

第6条 共用部分は、区分所有者全員の共有に属する。

- 2 共用部分に対する共有持分は、専有部分の登記床面積（以下「登記床面積」という。）の割合（以下「共有持分割合」という。）によるものとする。

(敷地の共有持分)

第7条 敷地は、区分所有者全員の共有とし、その共有持分は、登記された敷地の持分とする。ただし、専有部分を新たに区分した場合の敷地の持分は、区分後の登記床面積の割合で按分するものとし、合併した場合の敷地の持分は合併前の持分を合計したものとする。

(共有持分の単独処分の禁止)

第8条 前2条の共有持分は、専有部分の処分に従うものとし、専有部分と分離して単独処分することはできない。

- 2 前2条の共有持分は、これを分割請求することはできないものとする。

第4章 区分所有者の権利義務

(協力義務)

第9条 区分所有者は、共同生活の秩序を維持し建物の繁栄を期するため、規約対象物件である建物及び敷地について常に良好な環境を保持し、建物の管理等の共同処理行為に積極的に協力しなければならない。

(先取特権)

第10条 区分所有者は、敷地若しくは共用部分につき他の区分所有者に対して有する債権又は規約若しくは集会の決議に基づき他の区分所有者に対して有する債権について、債務者の区分所有権（共用部分に関する権利及び敷地

利用権を含む。)及び建物に備え付けた動産の上に先取特権を有する。管理者がその職務を行うにつき各区分所有者に対して有する債権についても、同様とする。

(承継人に対する債権の行使)

第11条 前条に規定する債権は、債務者たる区分所有者の包括承継人及び特定承継人に対しても行うことができる。

2 区分所有者は、別途定める「大阪駅前第1ビル駐車場使用規則」に基づき、他の区分所有者に対して有する駐車場使用料債権について、債務者たる区分所有者の包括承継人及び特定承継人に対しても行使することが出来る。

(専有部分の用途)

第12条 区分所有者は専有部分を使用するにあたっては、別表に定める用途、業種を尊重するとともに、住宅及び公序良俗に反する用途、並びに「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に該当する事務所、若しくは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第1項第7号（麻雀屋を除く）及び第8号に該当する用途に供してはならない。

(使用上の遵守事項)

第13条 共用部分は、それぞれの用法に従って使用するものとし、不当に占有し又は使用してはならない。

2 建物の使用、管理等については、共同の利益を守り良好な環境を保持するため、別に定める規則を遵守するものとする。

3 前項で定める規則は第38条により設置する運営協議会（以下、「協議会」という。）の協議を経て定め又は変更する。

(専有部分の使用制限)

第14条 区分所有者は、その専有部分又は共用部分の保存、改良に必要な範囲内において、他の区分所有者の専有部分若しくは共用部分の使用を請求することができる。この場合において、他の区分所有者が損害を受けたときは、その償金を支払わなければならない。

2 区分所有者は、専有部分の内部造作工事、空調、換気、給排水衛生、電気、ガス、消防設備等の施設の変更工事を行う場合には、あらかじめ管理者の承諾を得て、管理者の指示に従わなければならない。

(特定箇所の専用使用)

第15条 共用部分の一部分は、特定の区分所有者又は第三者に使用料を徴収して専用使用させることができる。

- 2 前項の使用者、使用料その他専用使用に関する事項は、管理者が定める。第13条第3項の規定は、この場合に準用する。

(共用部分等の変更)

第16条 共用部分又は敷地の変更（その形状又は効用の著しい変更を伴わないものを除く。）は区分所有者及び議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議で決する。

- 2 前項の場合において、その変更が専有部分の使用に特別の影響を及ぼすべきときは、その専有部分の所有者の承諾を得なければならない。

(管理費用の負担)

第17条 区分所有者は、第3条に定める物件の管理運営に要する次に掲げる費用（以下「管理費用」という。）を負担しなければならない。

(1) 第24条に掲げる業務を執行するために要する費用

(2) 共用部分において使用される電気、ガス、水道、下水道等使用料金（専有部分に係る空調・換気に関する費用を含む）

(3) 建物、付属設備の損害保険料（ビル竣工時の建物価格に応じた保険料）

- 2 前項の管理費用に関する事項は、集会の決議により月額で決定し、又は変更する。

この場合において、区分所有者が負担すべき専有部分1㎡当たりの金額（以下「管理費単価」という。）は、専有部分の業種階、共用部分の利用度、設備容量、設備の運転時間等を考慮して決定するものとする。

- 3 区分所有者は、前項の規定により負担すべきものとされた管理費単価に、床面積（管理費算定の基礎となる面積をいう。）を乗じて得た金額である管理費用を口座振替、銀行振込の方法により毎月20日までに管理者に支払うものとする。

- 4 管理費用の計算期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

- 5 管理費用の額及び管理費単価が、前項の期間の始期までに集会で決定されなかった場合には、区分所有者は集会で決定されるまでの間暫定的に前年度管理費単価でもって計算した金額を管理者に支払うものとする。

- 6 区分所有者が専有部分を譲渡した場合は、第1項の管理費用にかかる債務は、当該譲渡を受けた者が承継する。

(修繕費の積立て)

第18条 区分所有者は、ビルの価値と機能を保持するため建物共用部分及び各種設備の将来の大規模修繕の費用に充てるため、集会の決議に基づき毎年一定額を積立てるものとする。

- 2 前項の積立金は管理者が保管し、協議会の決議に基づいてその運用をはか

る。

- 3 積立金からの支出は、集会の決議に基づいて行う。
- 4 区分所有者が専有部分を譲渡した場合は、第1項の積立金にかかる請求権は、当該譲渡を受けた者に帰属する。

(共用部分からの利益の収取と共用部分変更費用の負担)

- 第19条 区分所有者は、第6条に規定する共有持分割合に応じ、共用部分から生ずる利益を収取し、共用部分の変更に要する費用を負担する。
- 2 前項の収益金は、共用部分及び設備の新設、変更又は修繕並びに共同の利益のための費用に充てるため積立てるものとし、集会の決議に基づいて支出する。ただし、ビルの発展、繁栄のため必要な場合には、その都度、協議会の同意を得て当該年度の収益金の一部を支出することができる。
 - 3 区分所有者が専有部分を譲渡した場合、第1項の収益金請求権、第2項の収益預け金の返還請求権及び第1項の共用部分の変更費用負担義務は、当該譲渡を受けた者に帰属する。

(単独費用の負担)

- 第20条 次に掲げる費用は、区分所有者のそれぞれの単独負担とする。
- (1) 専有部分の清掃、修繕等の管理費用、改造、模様替等の変更費用、公租公課、共用部分のうち当該区分所有者が専用使用するものにかかる費用。ただし、専有部分内に設置されている標準設備の内、消防設備・空調設備(区分所有者若しくは占有者が設置したものは除く)の点検は管理費用をもって実施する。
 - (2) 専有部分に直接使用される電気・ガス・水道などの使用料(専用計量器のあるものはこれにより、又、専用計量器のないものは管理者が計算してそれぞれ割当てた額による)
- 2 区分所有者は、前項第2号に掲げる費用を原則として口座振替、銀行振込の方法により管理者に毎月20日までに 当月請求(前月使用)分を支払うものとする。

(延滞金の徴収)

- 第21条 区分所有者は、この規約の定めるところにより、負担すべきものとされた管理費用、修繕積立金、変更費用及び単独負担の費用(前条第1項第1号に係る費用は除く。)その他法令上規約上区分所有者が負担すべき費用(以下「管理費用等」という。)を所定の期日までに支払わなかった場合には、支払期日の翌日から支払い済みまで未払額に対し年利14.6%の割合による延滞金に加えて、管理者が負担することになる一切の弁護士費用及び実費相当額(以下「延滞金等」という。)を支払わなければならない。ただし、協議会が

認める場合は、延滞金を減免することができる。

- 2 区分所有者が専有部分を譲渡した場合、前項に定める管理費用等及び延滞金等の支払債務（既発生を支払債務を含む。）は、当該譲渡を受けた者に帰属する。

第5章 管理者及び管理の委任

（管 理 者）

第22条 第38条の運営協議会を区分所有法に定める管理者とする。

（管理の委任）

第23条 各区分所有者は、規約対象物件の管理を前条の管理者に委任する。

（管理者の業務）

第24条 管理者の業務は、おおむね次の各号に掲げるものとする。

- (1) 共用部分の清掃、保守、保全、維持管理業務
 - (2) ビル敷地及び共用部分の保安、警備業務
 - (3) 附属設備の運転、保守、点検
 - (4) ビルの防火、防災管理
 - (5) 共用部分の管理に関する費用の賦課徴収及び支払業務
 - (6) 第15条及び第19条の規定にともなう業務
 - (7) 損害保険契約に関する業務。ただし、区分所有者の所有する工作物及び動産にかかるものを除く
 - (8) 官公庁等の関係業務（各種税法に基づく課税申告及び納付の業務を含む。）
 - (9) 前各号に掲げるものの他、区分所有者の共同生活の秩序と利益を保持するために必要な管理業務
- 2 管理者は、前項の業務の一部若しくは全部をビルの管理業務に精通した管理会社（以下「管理会社」という。）に委託することができる。
 - 3 前項により委託された管理会社は、管理者の書面による同意がある場合に限り、その受託業務のうち一部を第三者に再委託することができる。
 - 4 管理者が、第1項第5号～同項第9号の業務（以下「5号～9号業務」という。）の一部若しくは全部を、管理会社に委託する場合には、5号～9号業務の一部若しくは全部を委託される管理会社は、区分所有者集会（以下「集会」という。）の決議によって選任し、又は解任することができるものとする。

（管理者の職務権限）

第25条 管理者は、前条の委任業務を行うに当たっては、善良なる管理者の注

意義務をもって、その任にあたるほか、次の各号に定める権利を有し義務を負う。

- (1) 共用部分を保存するとともに共用部分の性質を変えない範囲内における利用又は改良並びにこれらに関する一切の行為
- (2) 区分所有者法又はこの規約に定めるところにより、集会の決議を求め、これを実行する行為

2 管理者は、その職務に関し、区分所有者のために原告又は被告となることができる。

ただし、原告となるには協議会の決議を得なければならない。

(事務報告並びに精算報告)

第26条 管理者は、毎年第17条第4項の期間終了後、区分所有者に事務概要並びに精算の報告をしなければならない。この場合の管理者は協議会の同意を得て選任された専門の監査法人の会計監査をあらかじめ受けなければならない。

(管理者の指示又は措置)

第27条 管理者は、区分所有者の専有部分に属する電気機器又は電気設備の工事、維持及び運用に関し、電気事業法により選任する主任技術者（以下「電気主任技術者」という。）をして、保安の監督の職務を行わしめることができる。この場合区分所有者は電気主任技術者の指示又は措置に従わなければならない。

2 電気主任技術者は、管理者が選任する。

3 電気主任技術者は、保安上必要と認めるときは専有部分への立入り、若しくは送電を停止することができる。

4 関係法令により有資格者の選任が必要な場合、前項を準ずる。

(勸告等)

第28条 管理者は、各区分所有者又は占有者が、法令、規約又は集会の決議に違反したとき又は規約対象物件内における共同生活の秩序を乱す行為を行ったときは、当該区分所有者等に対し、その是正等のため必要な勸告又は指示若しくは警告を行うことができる。

(免責事項)

第29条 管理者は、天変地異その他管理者の責に帰さない事由により区分所有者が受けた損害については、その責を負わない。

第6章 集 会

(集会の招集権者)

第30条 集会は、管理者が招集する。

- 2 各区分所有者は、区分所有者及び議決権の各5分の1以上の区分所有者の同意を得て、管理者に対し会議の目的たる事項を示して、集会の招集を請求することができる。
- 3 前項の規定による請求があった後、管理者が2週間以内にその請求の日から4週間以内の日を会日とする集会の招集通知を発しないときは、その請求をした区分所有者は、集会を招集することができる。

(集会の招集手続)

第31条 集会を招集するには原則として会日より1週間前に会議の目的事項、及び議案を示して、各区分所有者に通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこの日数にかかわらず招集することができる。

(決議の制限)

第32条 集会においては、原則として前条に定めるあらかじめ通知した議案のみについて決議することができる。

(議 決 権)

第33条 区分所有者の議決権は、登記床面積の割合による。

(集会の議決の方法)

- 第34条 集会の議事は、区分所有法又はこの規約に別段の定めのあるものの以外は、区分所有者及び議決権の各過半数で決する。
- 2 前項の議決権は、書面又は代理人（区分所有者に限る。）によって行使することができる。

(議 長)

第35条 管理者が集会を招集した場合は、管理者運営協議会会長が議長となり、区分所有者が招集した場合は、区分所有者及び議決権の各過半数で選任した区分所有者が議長となる。

(議 事 録)

- 第36条 集会の議事については、議長は、議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長及び集会に出席した2名の運営協議会委員がこれに記名押印しなければならない。

(占有者の意見陳述)

第37条 占有者（占有につき区分所有者の承諾を得ている者に限る）は、対象物件の使用方法で会議の目的となっている事項について、利害関係を有すると認められるときは協議会の承認を経て集会に出席し意見を述べることができる。

- 2 前項の場合には、第31条の規定による招集の通知を発した後遅滞なく所定の場所にその写しを掲示しなければならない。

第7章 運 営 協 議 会

(運営協議会の設置)

第38条 ビルの調和と繁栄及び管理運営の円滑を期するため大阪駅前第1ビル運営協議会を設置する。

(運営協議会の構成等)

第39条 協議会は委員37名以内をもって構成し委員は集会において区分所有者の中から選出する。

- 2 協議会に会長1名及び副会長若干名を置く。
- 3 会長は委員の互選により副会長は会長の指名によりそれぞれ選出する。
- 4 協議会の構成、委員の選任方法及び運営方法等の細目は規則で定める。
- 5 前項の規則は集会の決議を得て管理者が定め又は変更する。ただし軽微な定め又は変更は管理者が協議を経て行うことができるものとする。

(委員の任期)

第40条 委員の任期は2年とし、第26条の精算報告の日から2年目の精算報告の日までとする。ただし再任をさまたげない。

- 2 委員に欠員が生じたときは補充するものとし、その委員の任期は前任者の残任期間とする。
- 3 任期の満了又は辞任による委員は後任の委員が就任するまでの間、引き続きその職務を行う。
- 4 委員が区分所有者でなくなった場合においては、その区分所有者はその地位を失う。

(会長の職務)

第41条 会長は協議会を代表し会議に際し議長となり議事を主宰する。

- 2 会長は協議会の業務を統括するほか、規約管理規則又は集会若しくは協議

会の決議により会長の職務として定められた事項を遂行する。

- 3 会長は協議会の承認を受けて他の委員にその職務の一部を委任することができる。

(副会長の職務)

第42条 副会長は会長を補佐し会長に事故あるとき、又は欠けたときはあらかじめ定められた順位によりこれを代行する。

(運営協議会の任務)

第43条 協議会は、規約又は集会の決議によって委任された事項並びに緊急を要する事項については集会に代わって決定することができる。

この場合に、その顛末を区分所有者に報告しなければならない。

- 2 協議会は、ビルの管理運営に関する事項について協議し決定する。

- 3 協議会は、次の事項を審議し決定する。

- (1) 集会議案の事前審議

- (2) 第47条の規約、第13条の規則及び第51条の規則の制定、変更又は廃止並びに運用に関する事

- (3) 第12条の専有部分の用途、業種に関する事

- (4) 第52条の休館日の運営に関する事

- (5) 第15条第2項の共用部分の一部を特定の区分所有者又は第三者に専用使用させる場合の使用料、使用料についての同意

- (6) 第26条の監査人選任についての同意

- (7) 第45条及び第46条の共同生活の秩序維持等に関する勧告決議

- (8) ビルの振興に関する事

- (9) その他規約又は集会の決議により協議会の任務とされた事項

第8章 共同の利益に反する行為に対する勧告並びに措置

(共同の利益に反する行為の禁止)

第44条 区分所有者は、区分所有者の共同の利益に反する次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 屋上、外壁、柱、構造壁等の建物の不当毀損等建物の保存に有害となる行為

- (2) 共同の付属設備の不当毀損及び不当使用等

- (3) アーケード、廊下、階段室等共用部分の不当使用

- (4) 騒音、振動、悪臭等の公害を発生させ、ビル内外の人に多大の迷惑をかける行為

- (5) 前各号に掲げるもののほか、区分所有者の共同の利益に反する行為
- 2 前項の規定は、区分所有者以外の専有部分の占有者に準用する。

(共同の利益に反する行為に対する措置)

第45条 管理者は、区分所有者又は占有者が前条に違反する行為を行い、共同の利益を侵害する場合には、協議会若しくは集会の決議に基づき侵害行為を止めさせるため区分所有法第57条から第60条までの規定に基き必要な措置をとることができる。

- 2 管理者は、前項の措置をとる場合には、あらかじめ協議会の決議に基づき区分所有者又は占有者に勧告することができる。
- 3 管理者は、前条第1項各号の場合には、区分所有者又は占有者に対し、管理者が負担することになる一切の弁護士費用及び実費相当額を請求することができる。

(管理費等の滞納者に対する措置)

第46条 管理者は、区分所有者の負担とされる管理費、専有部分にかかる光熱水費、共用部分の専用使用料等を支払期限の経過後もなお納付しない者がある場合には、当該区分所有者に義務の履行を求めるため協議会の決議に基づき、共用部分の専用使用禁止の措置あるいは当該区分所有者の専有部分にかかる空調、電気、ガス、水道等の供給を停止することができる。この場合は、前条第2項の規定を準用する。

第9章 雑 則

(規約の改廃)

第47条 規約の制定、変更又は廃止は、区分所有者及び議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議による。この場合において、規約の制定、変更又は廃止が一部の区分所有者の権利に特別の影響を及ぼすべきときは、その承諾を得なければならない。

(規約及び集会の決議の効力)

第48条 この規約及び集会の決議は、区分所有者の包括承継人及び特定承継人に対しても、その効力を生ずる。

- 2 占有者は、第3条に定める規約対象物件の使用方法につき、区分所有者がこの規約又は集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負う。
- 3 区分所有者は、その専有部分を譲渡したとき又は第三者に占有させたときは、管理者に通知しなければならない。この場合においては、区分所有者は当

該譲受人又は占有者に対し、この規約及び第13条第2項に定める規則等を遵守させる措置をとらなければならない。

(規定外事項)

第49条 この規約に規定のない事項については、区分所有法によるほか、集会の決議によるものとする。

(規約等の保管及び閲覧)

第50条 規約原本及び第36条の議事録は、管理者が保管し、利害関係人の請求によりこれを閲覧させるものとする。この場合において、閲覧につき相当の日時、場所等を指定することができる。

(施行規則)

第51条 管理者は、規約実施上必要な規則を定めることができる。この場合の手続きは第13条第3項の規定を準用する。

(休館日)

第52条 ビルの休館日は、1月1日から1月3日までとする。ただし、協議会が定める基準により許可する場合はその限りではない。

附 則

1. この規約は、昭和44年4月21日から施行する。

附 則

1. この改正規約は、昭和53年2月1日から施行する。
2. この改正規約は、昭和52年8月24日の集会の議長が記名押印したものを規約原本とし、管理者がこれを保管する。

附 則

1. この改正規約は、昭和55年9月16日から施行する。
2. この改正規約は、昭和55年7月18日の集会の議長が記名押印したものを規約原本とし、管理者がこれを保管する。

附 則

1. この規約は、昭和59年6月28日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。
3. この規約による改正前の規約の規定により生じた効力は、この規約中これに

相当する規定がある場合には、この規約の相当規定によってしたものとみなす。

附 則

1. この規約は、昭和60年6月28日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。
3. この規約による改正前の規約の規定により生じた効力は、この規約中これに相当する規定がある場合には、この規約の相当規定によってしたものとみなす。

附 則

1. この改正規約は、平成5年11月25日から施行する。
2. 改正後の規約第12条は、前項の施行日以前に営業または申請済みの店舗等については、適用しないものとする。
3. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。

附 則

1. この改正規約は、平成21年6月12日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。

附 則

1. この改正規約は、平成22年6月11日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。

附 則

1. この改正規約は、令和6年4月1日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。

附 則

1. この改正規約は、令和6年10月1日から施行する。
2. この規約は、議長及び集会に出席した2名の協議会委員が記名押印したものを規約原本とする。

別表

階	登記上の種類	用 途
1 2	店 舗	一般店舗・一部飲食店舗・一般事務所
	倉 庫	倉庫
1 1	店 舗	一般店舗・一部飲食店舗・一般事務所
	事 務 所	一般事務所
	倉 庫	倉庫
1 0 ～ 4	事 務 所	一般事務所
	倉 庫	倉庫
3 ～ 1	店 舗	一般店舗・一部飲食店舗・一般事務所
B 1 ・ B 2	店 舗	飲食店舗・一般店舗
B 3	駐 車 場	駐車場
	控 室 等	控室等
	倉庫・物置等	倉庫・物置等
B 4	駐 車 場	駐車場
	控 室 等	控室等
	倉庫・物置	倉庫・物置
	機 械 室	機械室
B 5 ・ B 6	倉 庫	倉庫